貝塚市森林整備計画

計 画 期 間

自 令和 7年 4月 1日
至 令和17年 3月31日

大 阪 府
貝 塚 市

目 次

1	森林整備の現状と課題	1
2	森林整備の基本方針	1
3	森林施業の合理化に関する基本方針	4
II	森林の整備に関する事項	4
第1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）	4
1	樹種別の立木の標準伐期齢	4
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	4
3	その他必要な事項	5
第2	造林に関する事項	5
1	人工造林に関する事項	5
2	天然更新に関する事項	7
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項	9
4	森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林の命令の基準	9
5	その他必要な事項	9
第3	間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準	9
1	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	9
2	保育の作業種別の標準的な方法	10
3	その他必要な事項	11
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	11
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法	11
2	木材等生産機能維持増進森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法	14
3	その他必要な事項	15
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	16
1	森林の経営の受委託等による森林の経営規模の拡大に関する方針	16
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	16
3	森林の施業又は経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	16
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	16
5	その他必要な事項	16
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	17
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	17
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	17
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	17
4	その他必要な事項	17

第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	17
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	17
2	路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	17
3	作業路網の整備に関する事項	18
4	その他必要な事項	18
第8	その他必要な事項	19
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	19
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	19
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	19
III	森林の保護に関する事項	20
第1	鳥獣害の防止に関する事項	20
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	20
2	その他必要な事項	20
第2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	21
1	森林病虫害等の駆除及び予防の方法	21
2	鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）	21
3	林野火災の予防の方法	21
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	21
5	その他必要な事項	21
IV	森林の保健機能の増進に関する事項	21
1	保健機能維持増進森林の区域	22
2	保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項	22
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	22
4	その他必要な事項	22
V	その他森林の整備のために必要な事項	22
1	森林経営計画の作成に関する事項	22
2	生活環境の整備に関する事項	23
3	森林整備を通じた地域振興に関する事項	23
4	森林の総合利用の推進に関する事項	23
5	住民参加による森林の整備に関する事項	24
6	森林経営管理制度に基づく事業に関する事項	24
7	その他必要な事項	24

I 伐採、造林、間伐、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本市は、大阪府の南西部に位置し、東西 4.8km、南北 16.0km にわたり、その面積は 43.93km² である。

東部は、岸和田市、西部を泉佐野市及び泉南郡熊取町、南部を和歌山県に接し、北部は大阪湾に面しており大阪の中心部から 30km 圏内にある大都市に近接した衛星都市のひとつである。

森林面積は、1,760ha で総面積の約 40% を占めており、林産物の生産はもとより、国土の保全、水源の涵養、環境保全等の多様な機能を有しており、これらの機能の発揮を通じて、地域住民をはじめ、都市部の府民に対しても、さまざまな恩恵を与えている。

森林資源の状況をみると、人工林面積は、森林面積の約 55% にあたる 966ha あり、府の人工林率をやや上回っている。しかしながら、国内産木材需要減少等による木材価格の低迷や、他産業への林業従事者の流出による労働力不足、林業経営費の上昇等、林業経営をとりまく情勢は極めて厳しい状況にある。

特に、金剛生駒紀泉国定公園の指定を受けた蕎原地区や隣接する大川地区、菟谷地区においても前述の事情により森林施業を適当な時期に行えず、森林が荒廃していく傾向にある。また、集落に近い里山では、近年、適正な管理がされず荒廃した竹林が増加傾向になり、これら竹林等の保全整備に地域住民、企業、森林ボランティア等が取り組んでいる。

このため、今後森林の持つ水源の涵養、災害の防止、地球温暖化の防止、生物多様性の保全等の公益的機能の高度発揮と優良材の安定生産を図り、森林の適正な保全管理や、経営の安定並びに多様な担い手の確保等を図り、地域林業の振興につながる森林整備を進めていくことが重要な課題となっている。

2 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

○水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（以下、「水源涵養機能維持増進森林」という。）

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い土壌を有する森林を目指して、森林の適切な維持管理を図る。

○土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（以下「山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林」という。）

下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保持する能力に優れた森林を目指して、森林の

適切な維持管理を図る。

- 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（以下「快適環境形成機能維持増進森林」という。）

樹高が高く枝葉が多く茂っているなど、遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗力が高い森林を目指して、森林の適切な維持管理を図る。

- 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（以下「保健機能維持増進森林」という。）

身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供してくれる森林を目指して、森林の適切な維持管理を図る。

- 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（以下「木材等生産機能維持増進森林」という。）

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、作業道等の基盤施設が適切に整備されている森林を目指して、森林の適切な維持管理を図る。

- 天然記念物の保全機能の維持を図るための森林施業を推進すべき森林（以下「天然記念物保全機能森林」という。）

国指定天然記念物ブナ林を保護・増殖するため、ブナ林の保護・増殖計画等に基づきブナ林の適切な維持管理を図る。

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

本計画は、大阪地域森林計画に基づき策定するものであり、緑と水の源泉であり市民の多様なニーズに応えうる森づくりと、市内産木材等の森林資源の利用促進、山地災害の未然防止、生物多様性の保全のための条件整備を基本的課題としながら、次に示す森林の整備及び方向付けに基づき、適切な森林管理を推進するものとする。

森林整備に当たっては大阪府が作成した府内の将来の森林のあるべき姿とそれを実現するための技術的手法を示す「大阪府森林整備指針（以下「指針」という。）」に定める「メリハリをつけた林業経営」「防災に配慮した森づくり」「広葉樹などの資源の育成と活用」「多様な森づくり」の4つの目標に向けて指針の内容をふまえて森林整備を実施していくこととする。

① 多様な森林への誘導

従来から進めてきた若齢の森林に加え、高齢級の森林についても、コストを抑えた抜

き伐り等の適切な実施を行い、立地条件に応じた長伐期化や育成複層林施業への誘導を図る。

また近年、森林に対して、生物多様性の保全やCO₂吸収源としての役割がより強く求められることから、里山林の再生と創造、竹林の整備、スギ・ヒノキ人工林における間伐の実施を、森林環境譲与税を活用しながら計画的に進める。

② 持続可能な森林管理

木材価格の低迷等により、森林所有者の管理意欲が減退する中で適切な森林整備を図るためには、地域における持続可能な森林管理体制を構築する必要がある。

そのため、必要な森林管理がなされず放置された森林（放置森林）については、対策を重点化する地域を明確化し、森林所有者に対して、施業を集約化し、適切な森林管理が図られるよう働きかけを行う。

また、重点化する地域においては、間伐などの施業が適切に進められるよう、作業道などの林内路網の整備を図るとともに、間伐材の抛出利用の取組みも併せて推進する。

③ 多様な主体の参加・協働による森づくり

多様な森林への誘導や放置森林の解消を図るためには、森林所有者の自助努力だけでなく、森林を地域の環境財と捉え、地域社会全体で支えていく必要がある。

そのため、企業・NPO・森林ボランティアなど多様な主体の参画による森づくりを進めるなど、多様な手法による市民協働の森づくりを推進する。

④ 森林資源の利用促進

地球温暖化の防止、資源循環型の社会システムの構築、地域資源を活用した地域づくり、安全・安心な住環境・教育環境の提供、森林バイオマスに着目した新産業の創出など、大消費地に近いことや厚みのある産業集積と産業基盤の充実する大都市近郊という特性、特徴を活かし、「都市生活者、消費者重視」及び「新産業創出」の視点から森林資源を都市に活かす取り組みを推進する。

⑤ 森林の適切な保全

森林法や、自然公園法など関連法令の的確な運用に努めるとともに、山地災害の未然防止を図るための、治山施設などの整備を推進する。

また、大阪ベイエリアと空港を望むことができる景観の維持向上と森林レクリエーションや自然環境学習の場として活用が図られるよう留意し、自然環境保全、歴史・文化・教育の場の提供などに対するニーズに応えられるよう、森林の保健休養機能等維持、向上を図る。

⑥ 広く市民に開かれた森林の整備及び利用の推進方針

蕎原地区の大部分は、金剛生駒紀泉国定公園に指定されており、国定公園にふさわしい豊かな自然環境を利用し、自然に親しむ森林公園、観光林など、レクリエーションの場としても広く利用されるよう、多面的に調和のとれた整備を推進する。

和泉葛城山山頂付近に位置するブナの天然林は天然記念物に指定されており、その

貴重な自然遺産を自然学習の場、レクリエーションの場として、特に自然環境に配慮した森林整備を進める。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

林業を取り巻く情勢は依然厳しく、特に本市では保育山林が小規模な林家が多数を占め、不在村森林所有者も多いこと等から、山林所有者の林業離れが進んでおり、林業機械の導入は充分とは言えない。

また、間伐材の利用度についても低いのが現状である。従って、今後はさらに合理化を進めるため、林業従事者の確保や、機械作業における技術取得と向上を図るとともに、森林組合への施業委託等森林施業の共同化を推進する。

保育施業を中心とする森林資源の質的確保に努め、特に間伐を適正に実行し優良材の生産を推進するため、林道及び作業道のネットワーク化による生産基盤の整備拡充を行い、森林施業の高度化並びに組織化を図る。また、森林経営計画の樹立を積極的に推進する。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

（単位：年）

樹 種					
スギ	ヒノキ	マツ	その他針葉樹	クヌギ	その他広葉樹
40	45	35	45	10	15

なお、標準伐期齢は、地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものであり、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を義務付けるものではない。また、特定苗木等が調達可能な場合は、その特性に対応した標準伐期齢の設定を検討する。

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

地域森林計画に定める立木の伐採（主伐）の標準的な方針に関する指針に基づき、森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、気候、地形、土壌等の自然条件、樹種や森林の構成等の森林資源の賦存状況、地域の林業技術体系等を勘案して、伐採方法、主伐の時期、伐区の設定方法その他必要な事項を次のように定める。

皆伐は、1箇所当たりの伐採面積の規模や伐採箇所の分散に配慮し、的確な更新を図る。また、花粉の発生源となるスギ等の人工林の伐採・植替え等を促進する。択伐は、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体では概ね均等な割合で行う。また、森林

の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、材積に係る伐採率が30%以下で実施するものとする。

なお、立木の伐採の標準的な方法を定めるに当たっては、以下のア～オに留意する。

ア 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保残等に努める。

イ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。

ウ 伐採後の的確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定め、その方法を勘案して伐採を行うものとする。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。

エ 林地の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持のため、溪流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置する。

オ 伐採に当たっては、上記ア～エに定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえた方法により行う。

また、集材に当たっては、林地の保全等を図るため、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）を踏まえ、現地に適した方法により行う。

3 その他必要な事項

該当なし。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

(1) 人工造林の対象樹種

地域森林計画で定める人工造林の対象樹種に関する指針に基づき、適地適木を旨として、立地条件、地域における造林種苗の需給動向及び木材の利用状況等を勘案し、人工造林の対象樹種を次のように定める。

また、花粉発生源対策を推進するため、花粉の少ない苗木（無花粉苗木、少花粉苗木、低花粉苗木及び特定苗木をいう。）の植栽、広葉樹の導入等に努めることとする。

なお、郷土種の選定等森林の生物多様性の保全にも留意する。

さらに、定めた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、林業普及指導員又は市の林務担当部局と相談の上、適切な樹種を選定する。

人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種
スギ、ヒノキ、マツ類、クヌギ、コナラ、ケヤキ等

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の標準的な方法

人工造林の造林樹種について、施業の効率性や地位等の立地条件を踏まえ、既往の植栽本数や保安林の指定施業要件を勘案して、仕立ての方法別に1ha当たりの標準的な植栽本数を植栽するとともに、コンテナ苗の活用及び伐採と造林の一貫作業システム、低密度植栽の導入等により低コスト造林に努めることとする。

また、複層林化を図る場合の樹下植栽について、それぞれの地域において定着している複層林施業体系がある場合はそれを踏まえつつ、標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率（材積による率）を乗じた本数以上を植栽する。

さらに、定められた標準的な植栽本数の範囲を超えて植栽しようとする場合は、林業普及指導員又は市の林務担当部局と相談の上、適切な植栽本数を決定する。

人工造林の樹種別及び仕立ての別の植栽本数

樹種	仕立ての方法	標準的な植栽本数（本/ha）	備考
スギ	密仕立て	4,000	
	中仕立て	3,000	
	疎仕立て	2,000	
ヒノキ	密仕立て	4,000	
	中仕立て	3,000	
	疎仕立て	2,000	

イ その他人工造林の方法

気象、その他の立地条件、既往の造林方法等を勘案して地拵えの方法、植栽時期、植付けの方法その他必要な事項を次のように定める。

その他人工造林の方法

区 分	標準的な方法
地拵えの方法	植栽を容易にするため、伐採跡の枝条等を整理する。枝条等の量が多い場合には必要に応じて棚積みなどの処理を行うものとする。
植付けの方法	植え穴は十分大きく掘るとともに、根が広がるように植え付け、踏み付けを行い活着率の向上を図る。 また、苗木は林地に均一に植え付けるものとする。
植栽の時期	植栽は春先に行うものとする。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

地域森林計画で定める伐採跡地の人工造林をすべき期間に関する指針に基づき、森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図る観点から、3に定める植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に指定されている森林など人工造林によるもので、皆伐による伐採に係るものについては、初伐採年度の翌年度の初日から起算して2年以内に植栽をすることとする。

また、それ以外の森林については、伐採による森林の公益的機能への影響を考慮し、伐採年度の翌年度の初日から起算して5年以内に植栽をすることとする。

2 天然更新に関する事項

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在など森林の現況、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行う。

(1) 天然更新の対象樹種

地域森林計画で定める天然更新の対象樹種に関する指針に基づき立地条件、周辺環境等を勘案し、天然更新の対象樹種（後継樹として更新の対象とする高木性の樹種。以下同じ）を次のように定める。ただし、スギ、ヒノキは択伐に限る。

天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種	スギ、ヒノキ、マツ類、クヌギ、コナラ等
ぼう芽更新による更新が可能な樹種	クヌギ、コナラ等

ただし、スギ、ヒノキは択伐に限る

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の標準的な方法

森林生産力の維持増進を図るため、ぼう芽により更新を行う林分にあつては、原則として標準伐期齢未満の伐採は避けること。更新は、周辺の草丈以上の更新樹種の本数が、概ね下表に示す本数以上で完了しているものとする。なお、林床等の状況から天然稚樹の発生・育成が不十分な箇所については、必要に応じて地表処理、刈出し、植え込み等の更新補助作業を行うこと。

天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹種	期待成立本数	立木度	更新完了の基準となる本数
スギ、ヒノキ、マツ類、クヌギ、コナラ類等	10,000 本/ha	3	3,000 本/ha

天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
地表処理	下層植生や粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている箇所について、地表のかき起こしや枝条整理等を行う。
刈出し	天然稚樹が下層植生により生育が阻害されている箇所について、生育を妨げる雑草木を除去する。
植込み	植込みは天然下種更新の不十分な箇所において行う。なお、植込み樹種は複層林施業に準じて選定するとともに、植込み本数は、天然稚樹等の有無及びその配置状況等を勘案して決定する。
芽かき	芽かきは目的樹種のぼう芽の発生状況等を勘案して行うものとし、伐採後2～3年以内に優勢なぼう芽を3本程度残すよう芽かきを行う。

イ その他天然更新の方法

特になし。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

天然更新によるものについては、伐採年度の翌年度の初日から起算して5年以内に、更新状況の確認を行うとともに、更新が完了していないと判断される場合は、植栽等により確実に更新を図る。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲 100m 以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林を、「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」の基準とする。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

該当なし

4 森林法第 10 条の 9 第 4 項の規定に基づく伐採の中止又は造林の命令の基準

森林法第 10 条の 9 第 4 項の規定に基づく伐採の中止又は造林の命令の基準については、次のとおり定める。

更新に係る対象樹種

ア 人工造林の場合

1 の (1) による。

イ 天然更新の場合

2 の (1) による。

5 その他必要な事項

特になし。

第 3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

地域森林計画で定める間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法に関する指針に基づき、間伐は、森林の立木の生育の促進並びに林分の健全化及び利用価値の向上を図ることを旨とし、地域における既往の間伐の方法を勘案して、間伐の回数及びその実施時期、間伐率等について次のように定める。また、間伐率については、材積に係る伐採率が 35%以下であり、かつ、伐採年度の初日から起算しておおむね 5 年後において、その森林の樹冠疎密度が 10 分の 8 以上に回復することが確実であると認められる範囲内で定めるものとする。

間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

樹種	施業体系	植栽本数 (本/ha)	間伐を実施すべき標準的な林齢 (年)			
			初回	2 回目	3 回目	4 回目
スギ	中仕立	3,000	16	21	31	(40)
	密仕立	4,000	16	20	24	

ヒノキ	中仕立	3,000	18	23	35	(45)
	密仕立	4,000	18	23	29	35

間伐の標準的な方法	備 考
<ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐の開始時期、繰り返し時期、間伐率、間伐木の選定方法、その他必要な事項については既往の間伐の方法を勘案して林地ごとに決定する。 ・ 間伐木の選定は林分構造の適正化を図るよう形質不良木等に偏ることなく行い、間伐率は本数割合で2～3割程度（初回は3割程度）とする。 ・ 間伐の標準的な間隔は、標準伐期齢未満の森林は10年、標準伐期齢以上の森林は15年とする。 	

(注) ア. 間伐を実施すべき標準的な林齢の「初回」は、間伐開始時期の林齢を示す。
 イ. () は長伐期大径材生産を目標とした場合。

2 保育の作業種別の標準的な方法

地域森林計画で定める保育の標準的な方法に関する指針に基づき次のように定める。

なお、時期や回数、作業方法、その他必要な事項については、既往における保育の方法を勘案して林地ごとに決定する。

ア 下刈り

植栽後、上長成長を開始して雑草木類との競合が始まる時期から、雑草木から十分抜ける時期まで年1～2回行う。実施時期は6月上旬から9月上旬とする。

イ つる切り及び除伐

下刈り終了後、3～5年間はずる切り及び除伐を併せて行う。

除伐は、目的樹種の育成が阻害されている箇所及び阻害される恐れのある箇所を対象とし、発生不良木、被害木等について実施する。

なお、この場合急激な環境変化を生じないように配慮するとともに、目的外樹種であっても有用なものは残し育成する。

ウ 枝打ち

林分の樹冠閉鎖後、立木の育成に支障のない程度に行う。実施時期は11月～3月とする。

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
下刈り	スギ	○	○	○	○	○	△	△								
	ヒノキ	○	○	○	○	○	○	△	△							
つる切り	スギ						○	○	○							
	ヒノキ							○	○	○						
除伐	スギ									←	○	→				
	ヒノキ											←	○	→		

(注) △は必要に応じて行う。

3 その他必要な事項

該当なし。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法

森林の有する公益的機能に応じ、当該森林の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法について、森林の立地条件、森林の有する機能に対する地域の要請や既往の森林施業体系等を勘案し次のとおり定める。

(1) 水源涵養機能維持森林

ア 区域の設定

水源涵養保安林やダム集水区域、主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林、水源涵養機能の評価区分が高い森林等、水源の涵養の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1により定める。

イ 森林施業の方法

伐期の延長を推進する施業及び伐採面積の縮小・分散を図ることを基本とし、適正な森林の立木蓄積を維持しつつ、下層植生や根系の発達を確保するものとし、伐期の間隔の拡大を図ることとする。また、当該森林の伐期齢の下限について、樹種及び地域ごとに標準伐期齢に10年を加えた林齢を定めるものとする。

以下の伐期齢の下限に従った森林施業を推進すべき森林の区域を別表2に定める。

森林の伐期齢の下限

区 域	樹 種					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他の 針葉樹	クヌギ	その他の 広葉樹
6～10、13～ 22、24、25、 27、35 イ～45	50年	55年	45年	55年	20年	25年

(2) 山地災害防止／土壤保全機能維持増進林、快適環境形成機能維持増進森林、保健機能維持増進森林

ア 区域の設定

次の①～③の森林など、森林の有する土地に関する災害の防止及び土壤の保全機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1により定める。

①山地災害防止／土壤保全機能維持増進林

土砂崩壊防備保安林、土砂流出防備保安林や、砂防指定地周辺、山地災害危険地区、山地災害の発生により人命・人家等への被害の恐れがある森林、山地災害防止機能の評価区分が高い森林等とする。

②快適環境形成機能維持増進森林

市民の日常生活に密接な関わりを持ち塵、風害、霧害等の影響を緩和する森林、生活環境保全機能の評価区分が高い森林等とする。

③保健機能維持増進森林

保健保安林、風致保安林、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林等の市民の保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観を形成する森林、保健文化機能の評価区分が高い森林等とする。

イ 森林施業の方法

① 山地災害防止／土壤保全機能維持増進森林

長伐期施業により伐採面積の縮小・分散を図ること。または、複層林施業により一定の蓄積の確保を図る伐採管理を行うことを基本とし、十分な根系の発達を確保することとする。

②③ 快適環境形成機能維持増進森林・保健機能維持増進森林

長伐期施業により伐採面積の縮小・分散を図ること、また、複層林施業により一定の森林蓄積の確保を図る伐採管理を行うことを基本とし、自然景観の維持向上など

個々の森林に対する要請に応じた適切な施業の方法を定めるものとする。

なお、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に、地域独自の景観等が求められる森林においては、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うこととする。その森林の区域について別表2により定める。

なお、特定植物群落である和泉葛城山シラキ・ブナ群落、その周辺区域においては、施業の方法について、貴重な植生を保全するための考慮を行う。

ただし、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能の確保ができる森林は、長伐期施業を推進すべき森林として定めるものとし、主伐を行う伐期齢の下限について、樹種別・地域別に標準伐期齢のおおむね2倍以上の林齢を定めるものとする。

アの①から③までに掲げる森林の区域のうち、公益的機能の維持増進を図るため、以下の伐期齢の下限に従った森林施業その他の森林施業を推進すべきものを当該推進すべき森林施業の方法ごとに別表2に定める。

長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限

区 域	樹 種					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他の 針葉樹	クヌギ	その他の 広葉樹
2～4、 11、12、23、 26、28～34、 46、47	80年	90年	70年	90年	20年	30年

※上記の年数はおおむねの年数を示す。

(3) 天然記念物保全機能森林

ア 区域の設定

金剛生駒紀泉国定公園内の和泉葛城山にあり、国の天然記念物に指定されているブナ林を含む森林とし、別表1により定める。

イ 森林施業の方法

原則として、伐採を禁止とする。ただし、非常災害のため又は人命及び生態系の保護等のために必要な場合は、森林法、自然公園法及び文化財保護法その他関係法令に基づき、必要最小限度の対応を可能とする。また、森林の区域について別表2により

定める。

2 木材等生産機能維持増進森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法

(1) 区域の設定

林木の生育に適した森林、林道等の開設状況等から効率的な施業が可能な森林、木材生産機能の評価区分が高い森林で、自然的条件等から一体として森林施業を行うことが適当と認められる森林について、木材等生産機能の維持増進を図る森林を別表1に定める。

また、木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林区域のうち、林地生産力が高く傾斜が比較的緩やかで、林道等や集落からの距離が近い森林等を「特に効率的な施業が可能な森林」として、必要に応じて定める。その際、人工林を中心とした林分であるなど周囲の森林の状況を踏まえるとともに、災害が発生するおそれのある森林を対象としないよう十分に留意し定める。

(2) 森林施業の方法

木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とする。この場合、施業の集団化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。

また、特に効率的な施業が可能な森林における人工林について、原則として、皆伐後には植栽による更新を行うこととする。

【別表1】

区分	森林の区域	面積 (ha)	
水源涵養機能維持森林	5～10、13～22、 24、25、27、 35イ～45	1070.07	
山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林、快適環境形成機能維持増進森林、保健機能維持増進森林	山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林	2～4、28～34、 46、47	459.78
	快適環境形成機能維持増進森林	23、26	77.67
	保健機能維持増進森林	11、12	78.84
天然記念物保全機能森林	11～60、61の一部	4.43	

		(公簿面積)
木材等生産機能維持増進森林	5～10、13～22、 24、25、27、35イ ～45	1070.07
木材等生産機能維持増進森林のうち、 特に効率的な森林施業が可能な森林	該当なし	

【別表2】

区分	施業の方法	森林の区域	面積 (ha)	
水源涵養機能維持森林	伐期の延長を推進すべき森林	5～10、13～ 22、24、25、 27、35イ～45	1070.07	
山地災害防止／土 壌保全機能維持増 進林、快適環境形 成機能維持増進森 林、保健機能維持 増進森林	長伐期施業を推進すべき森林	2～4、11、12、 23、26、28～34、 46、47	616.29	
	複層林施業を推 進すべき森林	複層林施業を推進 すべき森林(択伐に よるものを除く)	該当なし	0
		択伐による複層林 施業を推進すべき 森林	該当なし	0
	特定広葉樹の育成を行う森林施業を推 進すべき森林			
天然記念物保全機 能森林	原則として伐採を禁止する	11-60、61の一 部	4.43 (公簿面積)	

3 その他必要な事項

特になし。

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営規模の拡大に関する方針

地域の代表者等で組織する森づくり委員会等を通じて地域の合意形成を図り、森林所有者（不在村を含む）から森林組合等の地域の核となる林業事業体への森林経営の委託を進め、森林施業の集約化と長期の施業受託、森林経営の安定化を推進するものとする。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

森林所有者（不在村を含む）から森林組合等の地域の核となる林業事業体への森林経営の委託と併せて、適切な林内路網の整備や高性能林業機械の導入を促進し、団地化、集約化による効率的な森林施業の実行確保と経費の低コスト化を図り、安定的な木材供給体制の整備と森林の適切な管理を推進する。

また、森づくり委員会等の場を通じて地域の合意形成を進めるとともに、府や関係機関と連携して、森林施業の集約化に取り組む者に対して必要な情報提供や助言等を行う。

3 森林の施業又は経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

地域の実情に応じた適切な林内路網の整備や高性能林業機械の導入を図るとともに、府や大阪府林業労働力確保支援センター等と協力して、従事者に対する林業技術研修や労働安全衛生の確保等を進め、就労条件の改善と新規就労者の育成確保を図る。

また、川上と川中、川下の関係者との関係を強化し、地域材の利用促進を通じた流域林業の活性化を図る。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林所有者が自ら森林組合等に施業の委託を行うなどにより森林の経営管理を実行することができない場合には、森林経営管理制度の活用を図り、森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進する。

経営管理権集積計画又は経営管理実施権配分計画の作成に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意する。

5 その他必要な事項

特になし。

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

山への関心を高めていただくため、森づくり委員会や農林業祭等を通じた森林整備の意識啓発を行うとともに、地域対話や林業事業体の所有者向け情報誌等を通して森林組合等の地域の核となる林業事業体への施業委託を進める。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

本市は、河内林業の流れをくみ、密植造林による集約経営を特徴とした施業を行っている。長伐期施業を進める中で短期的に間伐収入をあげるために、森林施業の共同化を図る。

森林組合等の地域の核となる林業事業体が、地域の森林資源や路網の整備状況、又は地域の地形や地質に応じた最適な路網整備や林業機械の導入計画等に基づく施業プラン等を所有者毎に作成し、所有者の了解を得るとともに地域の合意形成を図りながら推進する。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

地域の合意形成の基に、森林組合が作業道や土場、作業場等の設置、並びに維持管理に努めることとする。

4 その他必要な事項

特になし。

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

区分	作業システム	路網密度(m/ha)	
			基幹路網
緩傾斜地(0°～15°)	車両系作業システム	110以上	35以上
中傾斜地(15°～30°)	車両系作業システム	85以上	25以上
	架線系作業システム	25以上	25以上
急傾斜地(30°～35°)	車両系作業システム	60以上	15以上
	架線系作業システム	20以上	15以上
急峻地(35°～)	架線系作業システム	5以上	5以上

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

該当なし。

3 作業路網の整備に関する事項

ア 基幹路網に関する事項

① 基幹路網の作設にかかる留意点

基幹路網の作設にあたっては、安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等から、林道規程（昭和48年4月1日48林野道第107号林野庁長官通知）、林業専用道作設指針（平成22年9月4日22林整整第602号林野庁長官通知）を基本として、大阪府が定める林業専用道作設指針に則り開設するものとする。

② 基幹路網の整備計画

開設/ 拡張	種類	(区分)	位置 (林班等)	路線名	延長(m) 及び 箇所数	利用区域 面積(ha)	前半5カ 年の計 画箇所	備考
開設	自動車道	林道		御所の谷	800	59		
開設	自動車道	林道		扇谷長窪	2,000	56		
拡張	自動車道	林道		本谷	1,800	268		
拡張	自動車道	林道		積貝	1,200	37		
拡張	自動車道	林道		小葉谷	1,200	51		
拡張	自動車道	林道		犬鳴東手川	2,100	115		
拡張	自動車道	林道		犬鳴東手川 支線	600	40		
拡張	自動車道	林道		御所の谷	1,800	59		
計					11,500	685		

イ 細部路網の整備に関する事項

① 細部路網の作設に係る留意点

細部路網の作設にあたっては、継続的な使用に供する森林作業道の開設について、基幹路網との関連の考え方や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から森林作業道作設指針（平成22年11月17日林整整第656号林野庁長官通知）を基本として、大阪府が定める森林作業道作設指針に則り開設するものとする。

② その他必要な事項

特になし。

4 その他必要な事項

上記の他、山土場、機械の保管庫、土捨場等木材の合理的な搬出を行うために必要とさ

れている施設の整備等その他森林の整備のために必要な施設の整備計画

施設の種類	位置		規模 (㎡)	対函番号	備考
	地区	林班			
山 土 場	蕎原	13	150	①	
山 土 場	蕎原	19	150	②	
山 土 場	蕎原	20	150	③	
山 土 場	大川	37	150	④	
山 土 場	秬谷	44	150	⑤	
山 土 場	木積	30	150	⑥	
山 土 場	馬場	32	150	⑦	
間伐材集出荷	木積	4	500	⑧	

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

府と協力して、森林組合を地域の森林整備の中核的な担い手として育成する。また、林業後継者については、府や大阪府林業労働力確保支援センターとの連携を強化し、新規就労の円滑化や基幹的林業労働者の養成等に努める。加えて、林業への新規参入・起業など林業従事者の裾野の拡大、女性等の活躍・定着等に取り組む。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標

作業の種類	現状 (参考)	将来
伐倒	チェーンソー (伐倒・造材)	バックホウ (道開設)
↓		↓
造材	↓	チェーンソー (伐倒)
↓		↓
集材	グラップル (集材)	プロセッサ (造材)
↓	↓	↓
搬出	フォワーダ (搬出)	グラップル (集材)
↓	↓	↓
運搬	トラック (運搬)	フォワーダ (搬出)
		↓
		トラック (運搬)

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

消費地に近接するという特性を活かし、原木市場を核に、府内素材の集荷基地としての

機能を強化する。また、府内の森林資源や木材産業の実態から見て、今後とも広域的大量流通よりむしろ、小ロットでも消費者ニーズの多様化に柔軟に対応することが可能な産業としての展開が望まれることから、木材加工施設を核に公共事業における土木資材の供給はもとより、工務店と連携しながら住宅部材を供給するなど活用可能な分野を開拓していく。また、令和5年に改正された合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号）に基づき、木材関連事業者による合法性の確認等の実施及び合法性確認木材等の取扱数量の増加等の取り組みを着実に進める。

林産物の生産（特用林産物）・流通・加工販売施設の整備計画

施設の種類	現状（参考）			計画			備考
	位置	規模	対図番号	位置	規模	対図番号	
間伐材展示 販売施設	なし			蕎原	80 m ²	△1	新設
特用林産物 （たけのこ） 加工施設	なし			蕎原	45 t 150 m ²	△2	新設
特用林産物 （しいたけ） 販売施設	蕎原	10 t 50 m ²	△3				既設

Ⅲ 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

（1）区域の設定

設定なし。

（2）鳥獣害の防止の方法

該当なし。

2 その他必要な事項

該当なし。

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

森林病虫害等による被害の未然防止と被害の軽減を図るため、特にカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害について、森林の巡視による被害の早期発見及び早期駆除等に努め、森林の有する公益的機能の低下を防ぐ。

また、森林病虫害のまん延を防ぐため、緊急に伐倒駆除する必要性が生じた場合等については、森林所有者等と協力して伐採の促進に関する指導等を行う。

(2) その他

府や近隣市町、森林組合で組織する「泉州森林サポート協議会」等において、森林病虫害等による被害の未然防止と被害の軽減を図るための対策等を協議しておくとともに、森林の巡視や広報等を行い、森林病虫害等による被害の未然防止と被害の軽減に努める。

2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）

鳥獣による森林被害を軽減するため、個体数の調整、放置竹林の手入れによる鳥獣の潜伏エリアの縮減、被害対策について森林所有者への普及啓発等に努めるなど鳥獣による森林被害の軽減を図る。

3 林野火災の予防の方法

広報や看板等を活用して森林所有者やハイカー等に対する火の取り扱いに関する注意喚起を図るとともに、地元消防署や消防団との関係強化と初期消火機材の配置等により林野火災の予防と初期消火に努める。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

特になし。

5 その他必要な事項

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

特になし。

(2) その他

特になし。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能維持増進森林の区域

保健機能維持増進森林の区域

森林の所在		森林の林種別面積 (ha)						備考
位置	林小班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	
蕎原	11、12	78.84	53.71	24.62	0.51	0	0	

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

森林の保健機能の増進を図るとともに、施設の設置に伴う森林の有する水源涵養、国土保全等の機能の低下を補完するため、自然環境の保全及び森林の有する諸機能の保全に配慮しつつ、択伐施業、広葉樹育成施業等、多様な施業を積極的に実施する。

また、利用者が快適に散策等を行えるよう、適度な林内照度を維持するため、間伐、除伐等の保育施業を積極的に行う。

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

自然環境の保全、国土保全及び文化財の保護等配慮しつつ、利用者の意向や地域の実情等を踏まえてハイキング道や案内サイン、ベンチ等の整備を行うとともに、施設の適切な管理に努める。

4 その他必要な事項

保健機能森林の管理・運営に当たっては、自然環境の保全に配慮しつつ、地域の実情や利用者の意向等を踏まえて、森林及び施設の適切な管理、防火体制、利用者の安全確保等に留意する。

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 路網の整備の状況その他の地域の実情から見て造林、保育、伐採及び木材の搬出を一体として、効率的に行うことができると認められる区域

森林法施行規則第33条1号口の規定に基づく区域について、次のとおり定めるものとする。

区 域 名	林 班	区域面積 (ha)
貝塚市	1～50(ただし、天然記念物保全機能森林の該当部分は除く)	1755.89

(2) 森林経営計画の記載内容に関する事項

森林経営計画を作成するに当たり、次に掲げる事項について適切に計画すべき旨を定めるものとする。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

該当なし。

イ IIの第4の公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

森林の有する機能に対する地域の要請や既往の森林施業体系等を勘案し、本整備計画で定めた森林の有する公益的機能に応じた適切な施業を行う。

ウ IIの第6の3の森林の施業又は経営の受託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第7の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

森林の施業又は経営の受託、あるいは共同して森林施業を実施する場合等においては、本整備計画で定めた方針や方策等に留意し推進する。

エ IIIの森林の保護に関する事項

本計画で定めた事項に基づき、森林病虫害等被害の未然防止と被害の軽減、被害発生地の防除対策に努めるとともに、森林の適切な保護を図り、森林が有する公益的機能の高度な発揮を促すよう措置する。

2 生活環境の整備に関する事項

該当なし。

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

本市の森林は、住民に安らぎとうるおいをもたらすだけでなく、木材やシイタケ、タケノコ等の産物を生産する等、身近な自然として親しまれるとともに、豊かな資源を育てている。このため、森林の適切な管理と整備に努め、森林が有する諸機能を発揮させるとともに、川上から川中・川下までの連携体制を構築することにより木材の地産地消を進め、林産業を再興することにより、地域の振興を図っていく。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類	現状（参考）		（将来）		対図番号
	位置	規模	位置	規模	
野外農林業体験区域			蕎原	500,000 m ²	□1
農山村体験宿泊施設	蕎原	1,600 m ²			□2

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

森林や林業に興味を持ってもらえるよう、森林所有者とボランティア等との交流の機会を持つようにする。また、高等な技術を要求されるものについては、作業の分割を図っていき、徐々に高等な技術を習得できるようシステムを確立していく。そのため、息の長いボランティア活動が要求されるので、指導者や林業従事者の養成と併せて進めていく。

(2) 上下流連携による取組に関する事項

森林の維持・管理を森林所有者のみに頼っているだけでは、現状の森林形態を維持できない。そこで森林所有者（林業従事者）と都市住民、市民（ボランティア）、企業、団体などと協力することで、上下流の連携を図り、森林の整備を行っていく。

(3) 法第10条の11の9第2項に規定する施業実施協定の参加促進対策

身近な自然である、森林を維持し更に発展させるため、アドプトの利用やNPOなどの団体を活用した森林管理が重要となってくる。そのため、森林所有者、企業・団体の協力を得て、施業実施協定の参加を促し、共同して森林を管理することを通じ、森林の持つ機能のさらなる発揮を目指す。

(4) その他

該当なし。

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

該当なし。

7 その他必要な事項

(1) 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林については、当該制限に従った施業を行うとともに、国土保全や自然環境の保全等の観点から、森林の適切な管理を行う。

(2) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土地の形質の変更に当たっては、調和のとれた快適な地域環境の整備を推進する観点に立って森林の適正な保全と利用との調整を図ることとし、地域における飲用水等の水源として依存度の高い森林、良好な自然環境を形成する森林等安全で潤いのある居住環境の保全及び形成に重要な役割を果たしている森林の他用途への転用は極力避けることとする。

土石の切取り、盛土等を行う場合には、気象、地形及び地質の自然条件、地域における土地利用及び森林の現況並びに土地の形質変更の目的及び内容を総合的に勘案し、実施地区の選定を適切に行うこととする。また、土砂の流出又は崩壊、水害等の災害の発生をもたらし、又は地域における水源の確保、環境の保全に支障を来すことのないよう、その態様等に応じ、法面の緑化、土留工等の防災施設及び貯水池等の設置並びに環境の保全等のための森林の適正な配置等適切な措置を講ずるものとする。

太陽光発電施設の設置に当たっては、太陽光パネルによる地表面の被覆により雨水の浸透能や景観に及ぼす影響が大きいことなどの特殊性を踏まえ、開発行為の許可基準の適正な運用を行うとともに、地域住民の理解を得る取組の実施などに配慮すること。

加えて、盛土等に伴う災害を防止するため、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）に基づき、規制区域の森林の土地においては、谷部等の集水性の高い場所における盛土等は極力避けるとともに、盛土等の工事を行う際の技術的基準を遵守させるなど、制度を厳正に運用する。